

自然災害に対する新たな危機管理行動計画策定の必要性とポイント

～ 自然災害の本質的なリスクと対策 ～

日 時 2020年9月11日(金) 10:00～16:30 (5.5H)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室 (右図参照)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972(直)

講 師 プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社
プリンシプルBCP研究所 所長 **林田 朋之氏**

対 象 総務部門、経営企画部門、防災ご担当者、
経営幹部、CSR推進ご担当者 等



主催 **一般社団法人 日本経営協会**

開催にあたって

地球温暖化を原因とする近年の自然災害の激しさは、スーパーコンピュータによる天気予報でさえ予測不能な局所的かつ集中的、連続的な災害により、思わぬ物流停止など企業活動の重大なリスクを発生させる要素として捉えられています。

しかし毎年やってくる台風やゲリラ豪雨、局地的な大雪などに企業や組織の対応は遅れがちで、近い将来更なるスーパー台風の脅威が叫ばれている中、事業継続計画(BCP)の一つとして捉えるのか、従来の業務オペレーションとして組み入れるのか等、その予測不能で即自的な判断を求められる状況に十分な答えを見いだせないでいるのも事実です。

本セミナーでは、今後もその規模や被害の甚大さを増していく自然災害のリスクと企業活動への影響をもう一度見直し、本質的なリスクとは何か、その対応策に何が必要か、危機管理の視点を考え直す機会として、解説および演習を通じて学びをご提供致します。

参加料 [テキスト・資料代含む]	参加料	消費税	合計
日本経営協会会員(1名)	30,000円	3,000円	33,000円
一般(1名)	37,000円	3,700円	40,700円

■早割・複割について [最大4,400円(税込)割引]

- ・早割(早期申込割引) お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円(税込)割引させていただきます。
- ・複割(複数申込割引) 複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円(税込)割引いたします。(ただし、同時にお申込みの場合に限ります)

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお申し込みください。

- 振り込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください(特記の場合を除く)。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

お申込み・お問合せ先 **一般社団法人 日本経営協会**
企画研修グループ ●担当：池田
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1972(直) FAX(03)3403-8417
E-mail:tms@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 宛
FAX(03)3403-8417

年 月 日 事務局 使用欄 No.

参加申込書 自然災害に対する新たな危機管理行動計画策定の必要性とポイント		15685	2020.9/11 10:00開講 NOMA
企業(団体)名	フリガナ	TEL	☐ 会 員 ☐ 一 般 (該当にレ印をつけて下さい)
所在地	〒	FAX	業 種 従業員数 名
参加者氏名		所属・役職	早・複割
フリガナ			メールアドレス
フリガナ			早・複 e-mail:
フリガナ			早・複 e-mail:
フリガナ			早・複 e-mail:
請求書・参加券送付先	フリガナ	所属・役職	メール アドレス e-mail:

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会セミナー(事業)のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—□不要
※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

自然災害に対する新たな危機管理行動計画策定の必要性和ポイント

～ 自然災害の本質的なリスクと対策 ～

プログラム内容

1. 近年の自然災害の特徴

- 1.1 地球温暖化がもたらす自然災害とは
- 1.2 集中豪雨がもたらす被害の特徴
- 1.3 大雪がもたらす被害の特徴
- 1.4 スーパー台風とその影響
- 1.5 2019／9 台風15号の教訓
- 1.6 天気予報は災害被害を予測しない
- 1.7 自然災害に脆弱な都市機能と企業活動
- 1.8 近未来の自然災害とその影響
- 1.9 その他、脅威となる自然災害

2. 自然災害における企業の危機管理

- 2.1 リスクマネジメントと危機管理
- 2.2 一般的な企業のリスク項目分類（外部環境）
- 2.3 一般的な企業のリスク項目分類（内部環境）
- 2.4 危機管理対象としての BCP の捉え方
- 2.5 企業の自然災害対応と危機管理対策
- 2.6 巨大震災時の被害と復旧イメージ
- 2.7 地震が企業にもたらす影響
- 2.8 企業・組織が行う震災対策の意味
- 2.9 企業・組織が実施すべき震災対策（最小限）
- 2.10 自然災害時の被害と復旧イメージ
- 2.11 自然災害が企業にもたらす影響
- 2.12 企業・組織が行う自然災害対策の意味
- 2.13 震災 BCP の本質と構築の進め方
- 2.14 自然災害における BCP を構築することとは
- 2.15 物流・サプライチェーンリスクマネジメント
- 2.16 自然災害有事の行動フロー（例）
- 2.17 事業継続マネジメントシステム（BCMS）

3. 業種別自然災害マネジメント

- 3.1 製造業の自然災害マネジメント
- 3.2 物流業の自然災害マネジメント
- 3.3 商社の自然災害マネジメント
- 3.4 小売業の自然災害マネジメント
- 3.5 金融業の自然災害マネジメント
- 3.6 不動産業の自然災害マネジメント

4. 自然災害への対応と具体例

- 4.1 天気予報と各警報レベルの捉え方
- 4.2 自然災害時の被害と復旧（製造業）
- 4.3 予報の精度と誤差の許容
- 4.4 交通機関の動き
- 4.5 顧客・取引先との調整と契約
- 4.6 エスカレーション（経営陣への報告）
- 4.7 初動行動計画の実行とオートマチック性
- 4.8 広報と情報発信
- 4.9 休日に被害が予想されるケース
- 4.10 自然災害対応対策本部の機能・役割ごとの考え方
- 4.11 自然災害対応対策本部のグループ構成（例）
- 4.12 対策本部の情報管理
- 4.13 BCP／危機管理ドキュメント作成の手順
- 4.14 マネジメントシステムにおける文書構造
- 4.15 BCP／危機管理マニュアルの構成と様式
- 4.16 BCP 訓練の意図
- 4.17 第一次自然災害 BCP 訓練の要領（案）
- 4.18 自然災害 BCP 訓練のレベルアップ

【演習】：自然災害 BCP と部門の対応

5. 自然災害における労務管理

- 5.1 自然災害が発生した際に必要な労務管理とは
- 5.2 自然災害と労働時間（時間外労働の取り扱い）
- 5.3 自然災害と賃金（非常時払いと休業手当）
- 5.4 自然災害と安全配慮義務（マニュアルと訓練）
- 5.5 自然災害と労働者派遣
- 5.6 自然災害と採用・内定
- 5.7 自然災害と退職・解雇

6. グループ企業の危機管理

- 6.1 会社法と危機管理上の留意点
- 6.2 自然災害 BCP 監査

*必要なもの：電卓（携帯、スマホで代用可能）、筆記用具をお持ちください。

講師プロフィール

プリンシプル・コンサルティング・グループ株式会社 プリンシプルBCP研究所 所長 **林田 朋之**（はやしだ ともゆき）氏
北海道大学大学院修了後、富士通株式会社入社、その後米シスコシステムズ入社。独立コンサルタントとして、大企業、中堅企業のIT、情報セキュリティ、危機管理、震災および新型インフルエンザのBCP、クラウド・リスクマネジメントなどのコンサルティング業務を実施。
現在、企業の危機管理、BCP、情報セキュリティ、ITインフラシステムなどコンサルティング業務を遂行。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。

714-8417 (03) 3403-8417

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。